

院内出生のハイリスク児を対象とした 股関節1か月検診の有効性

かど わき まさる うち お ゆう じ
門 脇 俊 内 尾 祐 司

キーワード：発育性股関節形成不全症，スクリーニング，超音波検査

要 旨

【目的】院内出生ハイリスク児を対象とした生後1か月での発育性股関節形成不全症（DDH）のスクリーニングの有効性を明らかにすること。【対象と方法】2017年4月から2021年3月に院内で出生した2,070児のうち2次検診紹介推奨項目に該当して当科へ紹介された92児（男児11児女児91児）を対象とした。全児に対し生後1か月時に超音波検査（Graf法）を施行してDDHの有無を診断し，超音波検査の結果（Graf分類）と紹介理由について調査した。【結果】Graf分類はType Iaが52児，Type Ibが33児Type IIaが7児であった。Type IIaのうち1児が生後4か月でType IIIaとなりPavlik harnessで治療した。紹介理由は骨盤位が66児（72%），大腿皮膚溝非対称が13児（14%）であった。【考察】ハイリスク児の多い施設においては紹介児の40%で発育遅延や形成不全があり，生後1か月でのスクリーニングはDDHの早期発見，早期治療に有効である可能性がある。

背 景

発育性股関節形成不全症（DDH）に対するスクリーニングについて，DDHは早期発見・早期治療によって正常な股関節への発育が導かれることから，すべての不安定股や形成不全股を見逃すことなく遅滞なく検出することが一番の目的である。わが国では出生時および3-4か月健診時に身体所見と危険因子の有無によって二次検診の受診勧奨が行われる仕組みとなっているが，全国多

施設調査の結果から1歳以降に診断される診断遅延例が15%に上ること，その多くは公的乳児健診を受けていたものの診断に至らなかったという実態が明らかとなった¹⁾。これを受けて日本整形外科学会・日本小児整形外科学会より「乳児股関節健診の推奨項目と二次検診への紹介」（推奨項目）が作成され検診体制の再構築が図られている（図1）。一方，海外では全出生児を対象に超音波検査によるスクリーニングを生下時と生後6週で行い，診断遅延例をゼロにできたとの報告がなされており²⁾，DDHに対するスクリーニングの方法，対象，実施時期については検討の余地があるといえる。本研究の目的は院内出生ハイリスク児を対

Masaru KADOWAKI, et al.

島根大学医学部整形外科

連絡先：〒693-8501 島根県出雲市塩冶町 89-1

島根大学医学部整形外科